

## 第45期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sophia.com>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式会社ソフィアホールディングス

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 19社
- ・ 連結子会社の名称  
ソフィア総合研究所株式会社  
ソフィアデジタル株式会社  
SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED  
株式会社オルタエンターテイメント  
株式会社アクア  
ルナ調剤株式会社  
株式会社サイバービジョンホスティング  
有限会社アシスト  
株式会社泉州薬局  
有限会社コンビメディカル  
株式会社平松薬局  
有限会社長東薬局  
株式会社長東  
有限会社三榮  
株式会社アルファメディックス  
盛徳商事有限会社  
有限会社メリーコーポレーション  
株式会社アポロン  
有限会社わかば薬局

上記のうち、株式会社平松薬局、有限会社長東薬局、株式会社長東、有限会社三榮、株式会社アルファメディックス、盛徳商事有限会社、有限会社メリーコーポレーション、有限会社わかば薬局は、新規に株式を取得したため、また、株式会社アポロンは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー、株式会社中嶋ファーマシーは、連結子会社であるルナ調剤株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、エリアビイジャパン株式会社は株式譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 会計方針に関する事項

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ. その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ロ. たな卸資産

- ・商品及び製品のうち調剤薬品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・商品及び製品 (調剤薬品除く) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## ② 固定資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社(一部除く)は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～39年
その他	2～15年

### ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 引当金の計上基準

### イ. 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

### ロ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ④ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、4～19年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に規定する期間により償却しております。ただし、連結子会社において免税事業者に該当する場合は、税込方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「土地」は9,012千円であります。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は16,416千円であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額  
(減損損失累計額を含む)

761,959千円

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
調剤薬局及びその周辺事業 (東京都目黒区)	事業用資産	建物及び構築物	4,155
		有形固定資産その他	1,920
調剤薬局及びその周辺事業 (長野県長野市)	事業用資産	建物及び構築物	55
		有形固定資産その他	61
		ソフトウェア	101
調剤薬局及びその周辺事業 (神奈川県横浜市)	事業用資産	建物及び構築物	33
		有形固定資産その他	1,931
調剤薬局及びその周辺事業 (兵庫県神戸市)	事業用資産	建物及び構築物	3,989
		有形固定資産その他	3,570

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づく将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	2,737,720株	一株	一株	2,737,720株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内、未払金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金及びM&A資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の最終返済期日は最長で決算日後9年、社債の償還日は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〔(2) 会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法〕」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（契約先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先ごとに取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,635,241	1,635,241	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,568,690	1,568,690	—
(3) 長期貸付金 (1年内含む)	88,393		
貸倒引当金 (*)	△37,383		
	51,010	52,286	1,276
資産計	3,254,942	3,256,218	1,276
(4) 支払手形及び買掛金	2,197,549	2,197,549	—
(5) 短期借入金	540,000	540,000	—
(6) 未払金	163,384	163,384	—
(7) 社債 (1年内含む)	263,800	263,800	—
(8) 長期借入金 (1年内含む)	4,588,128	4,592,866	4,738
(9) 預り金	17,971	17,971	—
負債計	7,770,834	7,775,572	4,738

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(9)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。変動金利の借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされている借入については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,635,241	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,568,690	—	—	—
長期貸付金(*)	3,830	12,195	12,900	22,085
合計	3,207,762	12,195	12,900	22,085

(\*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない37,383千円は含めておりません。

### (注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	57,200	206,600	—	—
長期借入金	1,025,636	2,842,753	719,737	—
合計	1,082,836	3,049,353	719,737	—

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 328円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 59円34銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

### 企業結合等に関する注記

#### (取得による企業結合)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年3月23日開催の取締役会において、株式会社平松薬局の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2019年3月24日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社平松薬局
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2019年4月1日

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,400千円
取得原価		10,400千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 22,500千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

15,108千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

4年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,439千円
固定資産	414
資産合計	26,853
流動負債	31,562
負債合計	31,562

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年4月9日開催の取締役会において、株式会社ウィーズの子会社である有限会社長東薬局の発行済株式全部を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年5月1日付で全株式を取得しました。それに伴い、有限会社長東薬局の子会社である株式会社長東も子会社化されております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社長東薬局及び株式会社長東
事業の内容	調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年5月1日（株式取得日）

2019年6月30日（みなし取得日）

(4) 結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 1,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれん金額  
1,347,580千円
  - (2) 発生原因  
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
18年にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 

流動資産	626,535千円
固定資産	80,283
資産合計	706,818
流動負債	644,629
固定負債	1,379,769
負債合計	2,024,399
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年4月9日開催の取締役会において、当社親会社である株式会社E-BONDホールディングスの子会社である有限会社三榮の発行済株式全部を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年5月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
 

被取得企業の名称	有限会社三榮
事業の内容	調剤薬局事業
- (2) 企業結合を行った主な理由  
調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。
- (3) 企業結合日  
2019年5月1日（株式取得日）  
2019年6月30日（みなし取得日）
- (4) 結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。
2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2019年7月1日から2020年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 10,000千円 |
| 取得原価  |    | 10,000千円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 1,500千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額  
166,402千円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
- (3) 償却方法及び償却期間  
11年にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 129,736千円 |
| 固定資産 | 5,554     |
| 資産合計 | 135,291   |
| 流動負債 | 84,805    |
| 固定負債 | 206,888   |
| 負債合計 | 291,694   |
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年5月25日開催の取締役会において、株式会社アルファメディックスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年7月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アルファメディックス
事業の内容	調剤薬局事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2019年7月1日

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 21,500千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

97,268千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

6年にわたる均等償却



6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	124,154千円
固定資産	24,056
資産合計	148,211
流動負債	81,568
固定負債	93,911
負債合計	175,480

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年7月2日開催の取締役会において、盛徳商事有限会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2019年7月5日付で株式譲渡契約を締結し、2019年8月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	盛徳商事有限会社
事業の内容	調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年8月1日（株式取得日）

2019年9月30日（みなし取得日）

(4) 結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 80,000千円 |
| 取得原価  |    | 80,000千円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
 アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 13,500千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額  
 60,371千円
- (2) 発生原因  
 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
- (3) 償却方法及び償却期間  
 5年にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 109,008千円 |
| 固定資産 | 168,044   |
| 資産合計 | 277,052   |
| 流動負債 | 248,924   |
| 固定負債 | 8,500     |
| 負債合計 | 257,424   |
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
 当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年9月12日開催の取締役会において、有限会社メリーコーポレーションの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年10月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
- |          |                 |
|----------|-----------------|
| 被取得企業の名称 | 有限会社メリーコーポレーション |
| 事業の内容    | 調剤薬局事業          |
- (2) 企業結合を行った主な理由  
 調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。
- (3) 企業結合日  
 2019年10月1日

- (4) 結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。
2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2019年10月1日から2020年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 270,000千円 |
| 取得原価  |    | 270,000千円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 32,500千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額  
246,480千円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
- (3) 償却方法及び償却期間  
8年にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 91,301千円 |
| 固定資産 | 18,285   |
| 資産合計 | 109,586  |
| 流動負債 | 86,067   |
| 負債合計 | 86,067   |
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年12月19日開催の取締役会において、有限会社わかば薬局の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年2月1日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社わかば薬局
事業の内容	調剤薬局事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

##### (3) 企業結合日

2020年2月1日（株式取得日）

2020年3月31日（みなし取得日）

##### (4) 結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年3月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	64,228千円
取得原価		64,228千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 26,500千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

78,701千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

##### (3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	108,953千円
固定資産	14,854
資産合計	<u>123,808</u>
流動負債	138,281
負債合計	<u>138,281</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社の子会社である有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーの調剤薬局事業

事業の内容：調剤薬局の運営

### (2) 企業結合日

2019年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

ルナ調剤株式会社を存続会社とし、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーの4社を消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

ルナ調剤株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

調剤薬局事業としての管理機能を強化し、さらなる経営の効率化及び顧客サービスの強化を図ることを目的として、本合併を行いました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (事業譲受)

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、2019年7月2日開催の取締役会において、株式会社アールエムエスのSSL証明書販売事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2019年8月1日付で当該事業を譲り受けました。

### 1. 事業譲受の概要

#### (1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社アールエムエス
譲受事業の内容	SSL証明書販売事業

#### (2) 事業譲受を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

#### (3) 事業譲受日

2019年8月1日

#### (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

#### (5) 譲受企業の名称

ソフィア総合研究所株式会社

### 2. 連結計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2019年8月1日から2020年3月31日

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	22,000千円
取得原価		22,000千円

### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

なし

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれんの金額

22,000千円

#### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

#### (3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	-千円
負債合計	-

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
 当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載していません。

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社の100%子会社 株式会社アルファメディックスは、2019年8月29日開催の株主総会において、株式会社メディプランの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2019年10月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

- (1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社メディプラン

譲受事業の内容 調剤薬局事業

- (2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

- (3) 事業譲受日

2019年10月1日

- (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

- (5) 譲受企業の名称

株式会社アルファメディックス

2. 連結計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2019年10月1日から2020年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	278,171千円(税込)
-------	----	---------------

取得原価	278,171千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 27,500千円(税込)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

220,000千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

- (3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却



6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,558千円
固定資産	15,613
資産合計	<u>58,171</u>
負債合計	<u>-</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

## (事業分離)

当社は、2019年9月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエリアビイジャパン株式会社の発行済株式の全株式を株式会社オフィス24へ譲渡することを決議し、2019年10月1日に譲渡いたしました。本件に伴い、エリアビイジャパン株式会社は当社の連結の範囲から除外されました。

### 1. 事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

株式会社オフィス24

#### (2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：エリアビイジャパン株式会社

事業内容：企業向けソフトウェア、機器の開発、販売

#### (3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であるエリアビイジャパン株式会社は、2015年3月に当社連結子会社となった後、セキュリティソリューションの提供を中心としたソフトウェア、機器の開発・販売を行ってまいりましたが、市場環境が変化する中、同社事業を拡大し収益改善を目指していくことは困難であるとの結論に至りました。

当社は現在、事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集中化を行っており、エリアビイジャパン株式会社を当社から独立させ、当社グループは早期の収益改善を図ることが最適と判断し、株式会社オフィス24への株式譲渡を行うこととしました。

#### (4) 事業分離日

2019年10月1日

#### (5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 45,000千円

#### (2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	17,110千円
固定資産	0
資産合計	17,110
流動負債	23,349
固定負債	3,717
負債合計	27,066

#### (3) 会計処理

エリアビイジャパン株式会社の連結上の株主資本相当額と、売却により当社が受け取った財産の時価との差額は、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称  
その他
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
- |      |          |
|------|----------|
| 売上高  | 40,616千円 |
| 営業利益 | 3,065    |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- |  |  |
|--|--|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式       | 移動平均法による原価法  |
| (2) 固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。   |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く)<br>・自社利用のソフトウェア     | 建物 8～15年<br><br>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                       |
| リース資産                                    | 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                       |
| (3) 引当金の計上基準<br>貸倒引当金                    | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |

- (4) ヘッジ会計の方法
- |                |  |
|----------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法     | 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。               |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段 … 金利スワップ<br>ヘッジ対象 … 借入金の利息         |
| ③ ヘッジ方針        | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。         |
| ④ ヘッジ有効性の評価の方法 | 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。 |
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| ① 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| ② 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。              |

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額<br>(減損損失累計額を含む)                 | 19,054千円  |
| (2) 偶発債務   |           |
| 子会社ソフィアデジタル株式会社について下記の債務保証を行っております。<br>買掛金に対する連帯保証 | 114千円     |
| 子会社ルナ調剤株式会社について下記の債務保証を行っております。<br>社債契約に対する連帯保証    | 263,800千円 |
| 銀行借入に対する連帯保証                                       | 488,000千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)                   |           |
| ① 短期金銭債権   | 200,727千円 |
| ② 短期金銭債務   | 292,568千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 営業取引による取引高 |           |
| 営業収益           | 213,300千円 |
| 販売費及び一般管理費     | 3,576千円   |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 46,697千円  |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	48,763株	90株	一株	48,853株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金繰入超過額	271,466
関係会社株式	152
減損損失	3,767
繰越欠損金	292,701
その他	383
繰延税金資産小計	568,471
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△243,754
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△275,634
評価性引当額	△519,389
繰延税金資産合計	49,081

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注5)	科目	期末残高(千円)(注5)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ソフィア総合研究所(株)	49,900	インターネット関連事業	100.0	兼任2名	経営指導	経営指導料(注1)	24,000	—	—
							資金の借入(注2)	—	短期借入金	200,000
							利息の支払	3,000	前払費用	3,000
子会社	(株)アクア	10,000	インターネット関連事業	100.0	兼任1名	経営指導	経営指導料(注1)	18,000	—	—
子会社	ソフィアデジタル(株)	10,000	通信事業	100.0	兼任1名	経営指導	経営指導料(注1)	72,000	—	—
子会社	ルナ調剤(株)	99,000	調剤薬局及びその周辺事業	100.0	兼任1名	経営指導	経営指導料(注1)	72,000	—	—
							利息の受取	42,915	未収収益	11,700
							資金の貸付(注3)	660,000	関係会社貸付金	3,235,008
							資金の回収	997,939		
							債務保証(注4)	751,800	—	—
子会社	(株)サイバービジョンホスティング	21,000	インターネット関連事業	100.0	—	経営指導	経営指導料(注1)	24,000	—	—

(注1) 経営指導料は、業務内容を勘案し決定しております。

(注2) ソフィア総合研究所株式会社からの資金の借り入れについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済となっております。

(注3) ルナ調剤株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はその都度協議し決定しております。

同貸付金に対しては当事業年度に追加で貸倒引当金繰入額266,315千円を営業外費用に計上し865,749千円の貸倒引当金を計上しております。

(注4) ルナ調剤株式会社の社債の発行及び金融機関からの借入金について、当社が債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受領はありません。

(注5) 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

151円74銭

(2) 1株当たり当期純損失

97円26銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。